

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	生活協同組合コープながの					
代表者名	氏名	太田 栄一	役職名	理事長		
主たる事務所の所在地	長野県長野市篠ノ井御幣川668番地					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	6 1 無店舗小売業				
主たる事業の概要	商品や夕食の宅配事業、店舗事業(2店舗)、その事業(福祉、共済、職域)					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外(任意提出)の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2,011	2,011	2,048	2,036	1,964
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3,583	3,583	3,650	3,719	3,620
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	798	798	808	812	813
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	2,325	2,325	2,267	2,292	2,280

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020	年度～	2022	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

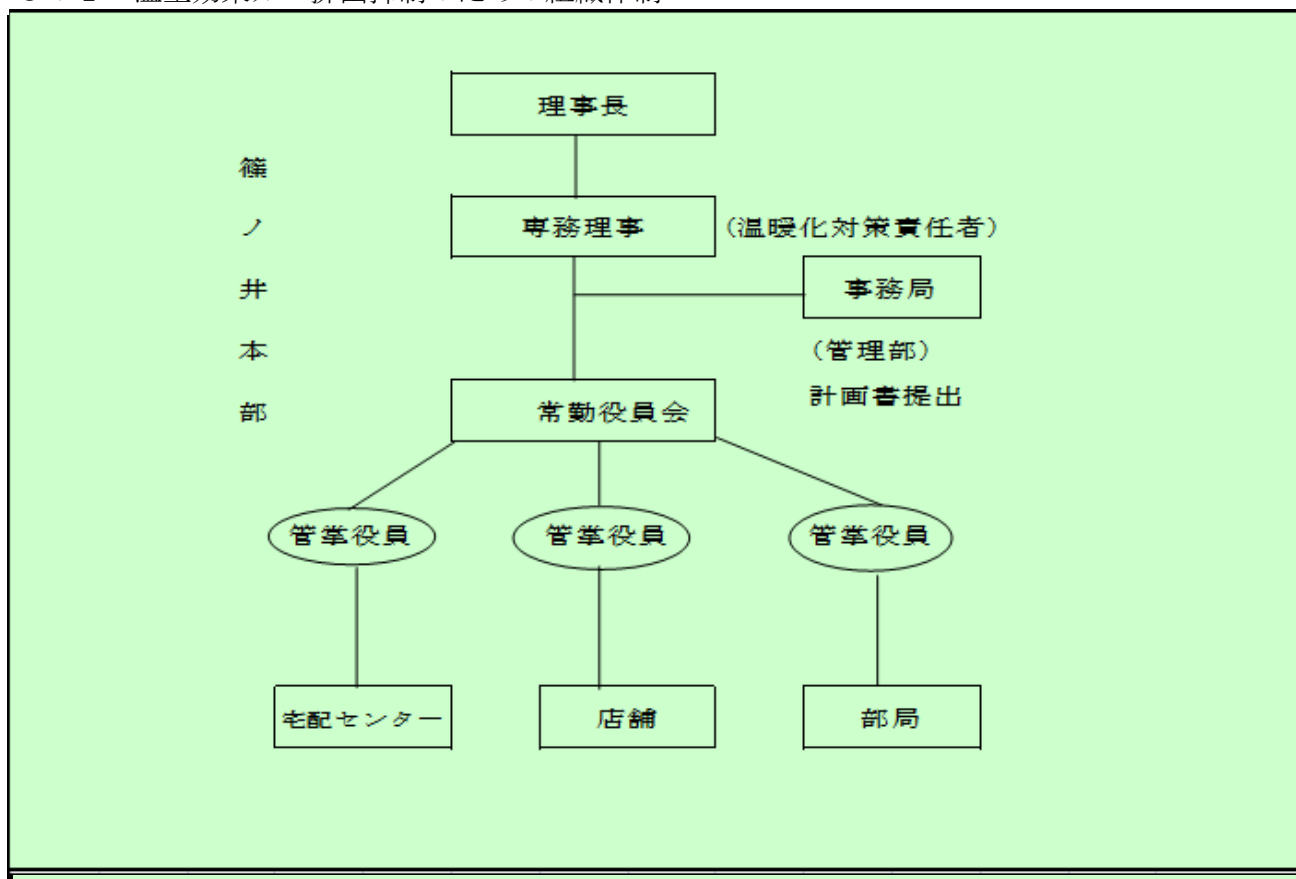
3 計画書(報告書)の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	ホームページに計画書兼実績を掲載済み(nagano.coopnet.or.jp/)
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・宅配センターや店舗では、省エネ機器への入替を進め、配送トラックにはアイドリング・ストップ装置及び無事故プログラムDRの導入により、年度のCO2排出量目標を設定し、毎月1回常勤役員会にCO2排出状況の報告を行います。
- ・2022年度にはEV車両を3台導入し、環境負荷削減につなげています。
- ・環境負荷軽減の側面から、電力会社である(株)地球クラブ及びコープデリ連合会と連携し温室効果ガス排出の軽減に取り組みます。
- ・自然冷媒冷凍機の導入による温室効果ガスの抑制に取り組みます。
- ・本部事業所に次世代車両(ハイブリット車両8台)を導入し、温室効果ガス排出の軽減に取り組みます。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

月初の常勤役員会にマネジメント関連報告に含め「温室効果ガス排出状況」を報告しています。常勤役員会は毎週開催されていますが、「温室効果ガス排出状況」は、月1回の報告としています。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,583	t-CO ₂	供給高	393.65	単位	億円
2019年度	調整後排出量	3,583	t-CO ₂	基準原単位	9.10	t-CO ₂ /	億円
目標年度	目標排出量	3,583	t-CO ₂	目標原単位	8.87	t-CO ₂ /	億円
2022年度	目標削減率	0.00	%	目標削減率	2.49	%	
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・全事業所では、省エネ行動を励行し温室効果ガスの排出抑制に取り組みます。 ・新宅配センターの稼働(2024年度稼働)に際し、各種省エネ機器や自然冷媒冷凍機の導入を検討します。 ・宅配事業では、適正な蓄冷剤冷凍庫の配置や使用方法について見直します。 ・店舗事業では、省エネタイプの冷ケースへの入れ替えなどについて検討します。 						
第一年度	排出量	3,650	t-CO ₂	供給高	440.91	単位	億円
	削減率	-1.87	%	原単位	8.28	t-CO ₂ /	億円
2020年度	調整後排出量	3,650	t-CO ₂	原単位削減率	9.01	%	
	削減率	-1.87	%				
排出量等の増減理由	<p>2019年10月の台風により水没した本部建物の復旧工事(4月間一部使用不可)のため、その期間の使用減となった電気量が基準年度の基準排出量に反映されていないこと、また、寒暖差による空調使用の増加や2020年11月に新事業所(古里事業所⇒福祉事業事務所及び宅配ステーション)の稼働により電気使用量が増加しています。</p> <p>一方、店舗では省エネタイプのショーケースへの入れ替えを一部実施しました。</p>						
第二年度	排出量	3,719	t-CO ₂	供給高	445.40	単位	億円
	削減率	-3.80	%	原単位	8.35	t-CO ₂ /	億円
2021年度	調整後排出量	3,719	t-CO ₂	原単位削減率	8.24	%	
	削減率	-3.80	%				
排出量等の増減理由	<p>各事業所において、新型コロナ対策として窓や入口を開放しています。空気の循環を目的としていますが、室内温度の管理からエアコンの使用頻度が高くなりました。常時開放する運用から、環境を考慮した運用への変更を検討しています。</p>						
第三年度	排出量	3,620	t-CO ₂	供給高	445.14	単位	億円
	削減率	-1.04	t-CO ₂	原単位	8.13	t-CO ₂ /	億円
2022年度	調整後排出量	3,620	t-CO ₂	原単位削減率	10.65	%	
	削減率	-1.04	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>電気料金の高騰から職員の電気使用に対する意識が向上しました。政府の施策である「電気ガス価格激変緩和対策」と連動し、電気使用削減に向けた取り組みを実施しました。</p>						

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2325	t-CO ₂	供給高	393.65	単位	億円
2019年度				基準原単位	5.91	t-CO ₂ /	億円
目標年度	目標排出量	2325	t-CO ₂	目標原単位	5.70	t-CO ₂ /	億円
2022年度	目標削減率	0.00	%	目標削減率	3.60	%	
目標設定に関する説明	宅配車両は増加する傾向にありますが、業務の見直しや効率の良い配達コースの検討により車両台数の抑制をすすめます。また、次世代車両の導入を検討します。						
第一年度	排出量	2267	t-CO ₂	供給高	440.91	単位	億円
				原単位	5.14	t-CO ₂ /	億円
2020年度	削減率	2.49	%	原単位削減率	13.02	%	
排出量等の増減理由	宅配事業では、コロナ禍の影響による需要の高まりやポイント数(配達場所)の増加のため、物資を供給する配送車両及び燃料(軽油)が増加しました。一方で、イベントの中止や会議等のWEB化によりガソリンの使用量が大幅に減少しました。						
第二年度	排出量	2292	t-CO ₂	供給高	445.40	単位	億円
				原単位	5.15	t-CO ₂ /	億円
2021年度	削減率	1.41	%	原単位削減率	12.85	%	
排出量等の増減理由	無店舗事業においては、コロナ禍であることから供給が増え、1コースあたりの配達件数が増加しました。また、前年度は長い期間で自粛していた営業活動も再開したことで、ガソリン、軽油ともに増加しています。						
第三年度	排出量	2280	t-CO ₂	供給高	445.14	単位	億円
				原単位	5.12	t-CO ₂ /	億円
2022年度	削減率	1.93	%	原単位削減率	13.36	%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由	無店舗事業においては、配達効率の視点から配達コースのメンテナンスを行いました。また、業務品質向上の視点から配達間違いを削減し、再訪問の件数を減らしました。無事故プログラムの導入から一定の速度で走行することで、エコドライブにつなげました。						

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	
	I-2	エコドライブの励行	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	
III	III-1	次世代自動車の導入計画	一部実施	実施しない	一部実施	一部実施	一部実施	
IV	IV-1	次世代自動車の導入	一部実施	実施しない	未実施	未実施	一部実施	

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	自動車		アイドリングストップ装置設置車両の100%運用	2020～2021	7	2020	7
2	自動車		地図システムの活用による効率アップ	2020～2021	38	2020	38
3	自動車		テレマティクス導入による燃費改善(2022～無事故プログラムDRに変更)	2020～2021	10	2020	10
4	自動車		車両台数の見直し	2020～2021	15	2020	10
5	エネ起	その他	自然冷媒冷凍庫の導入	2020～2021	16	2020	16
6	自動車		E V車両の導入(3台)			2022	1
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kw	1116.5	280	1262.00	1402.00	1402.00

様式1号
(総括票)

1 0 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	20	3,583	22	3,650	22	3,719	22	3,620
合計	20	3,583	22	3,650	22	3,719	22	3,620

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1 2 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	3
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	8	8	8	8
合計	8	8	8	11
自動車総数	798	808	812	813
次世代車導入割合	1	1	1	1.4

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	特になし
自転車の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	コープデリグループとして、効率化を図りコスト削減や環境面への配慮をすすめています。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2019
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄